

## パブリックコメントの実施状況

項目	NO	意見の内容(要旨)
性的マイノリティ	1	多様性について、老若男女問わず認知いただけるような秋田県になってほしい。性的少数者に関して理解浸透できるような広告やビラ等の発信を秋田県が率先して実践いただきたい。
	2	LGBTQに関して、教育の場に留まらないライフサイクルを一貫した対応をすすめていくことを検討してほしい。秋田が誰もが安心して帰れる故郷となることを祈っている。
	3	「性的マイノリティの人々も働きやすく生活しやすい県を作っていきます」というメッセージが伝わるような計画になってほしい。 ※性的マイノリティへの配慮が計画にもっと盛り込まれれば、若い方々への「開かれた秋田、未来に希望の持てる秋田」という強いメッセージになるため、若者の県外流出を防ぐ力になる。 ※性的マイノリティ支援がある秋田県になれば、秋田県が住みやすそうだから移住しようと思う性的マイノリティの人が秋田に住むことになる。(学校授業の中で積極的に子どもたちに性的マイノリティについて教えて偏見のない子を育てる、企業に性的マイノリティへの配慮を求める、男女の偏見だけでなく、性的マイノリティへの偏見も秋田県を挙げてなくしていく、等)
	4	性的マイノリティの存在、その人権についてもある程度の記載が必要。男女のはざまにあると感じている性的マイノリティの方々の居場所がなくなる。第6次計画への記載では遅い。県の計画に性的マイノリティの担当部署を明記すべき。
	5	計画に性的マイノリティ、LGBTQについての記述をいれていただきたい。優遇して欲しいのではなく、配慮をお願いしたい。性的マイノリティ、LGBTQ当事者の存在をないがしろにしないでほしい。
	6	性的マイノリティに関する記述について、山形県のような記述を盛り込み、もう一步踏み込んだ計画にして欲しい。 (参考:山形県男女共同参画計画より) 「性的マイノリティを理由として困難な状況に置かれている方の状況について、国の調査研究の動向を把握するとともに、他の都道府県や民間団体等における取組み状況等の情報収集に努め、本県における取組内容を検討するための基礎資料とします。」
	7	「男女共同参画の普及・啓発」「相談体制の整備・強化」「学校等における取組み」など、性的マイノリティに関する記述を広く盛り込んで欲しい。
	8	SOGI(性的指向と性自認)ハラスメントの解消を重視し、人権尊重による自殺やいじめを防止する計画に修正して欲しい。
	9	性的マイノリティの子どもの利益も保障されるように、多様な生き方を尊重した希望あふれる秋田県を実現して欲しい。
	10	施策は「異性間」に限定せず、同性間の差別や暴力解消も視野に入れ、「お互いに認め合い思いやる関係の構築」を推進してほしい。
	11	男性の女性蔑視や男尊女卑の解消は、女性への暴力だけでなく性的マイノリティに対する暴力も防止すると認識して欲しい。
	12	「男女」という言葉は、性別違和のない異性愛者に限定されていないことを認識して欲しい。
	13	女性には、異性愛者だけでなく同性愛者やトランスジェンダー、性分化疾患などのマイノリティ女性もいることを認識して欲しい。
	14	あらゆる女性を対象にするため、施策を「男女」間に限定しないで欲しい。
	15	DVとデートDVは同性間でも起こるため、「男女」に限定せず、「配偶者やパートナー、恋人」に改めて欲しい。
	16	職場づくりでは、労働施策総合推進法を踏まえて、SOGIハラスメント防止を明記して欲しい。
	17	男女雇用機会均等法を踏まえて、同性間ハラスメントの防止も明記して欲しい。
	18	「男女ともに」ではなく、「SOGI(性的指向と性自認)に関わらず」と異性間に限定しない文言にして欲しい。
	19	男女格差の解消推進のために同性カップルへの結婚や子育ての支援を施策に入れて欲しい。
	20	発達段階に応じた健康教育に、性的マイノリティに関する指導を追加していただきたい。
	21	DVとデートDVの予防教育では、SOGI(性的指向と性自認)の多様性についても啓発して欲しい。
	22	固定的性別役割分担意識の解消は、異性愛者をモデルケースに限定せず、親子世帯や同性カップル世帯など、多様な世帯をモデルケースとして推進して欲しい。
	23	性の健康は、生殖に限定した性教育ではなく、セクシュアリティを包括した性教育を行って欲しい。また、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を活用して欲しい。
	24	人権の尊重と理解促進に、性的マイノリティに対する理解促進を追加していただきたい。
	25	固定的な性別役割分担意識の解消には、SOGI(性的指向や性自認)の理解が不可欠と認識して欲しい。
	26	性同一性障害は国際的には使用されていません。国内でも性別違和が採用されているため職員の認識を更新して欲しい。
	27	性的マイノリティへのプライバシー侵害を防止するため「アウティング」禁止についても明記して欲しい。
	28	男女共同参画副読本には、いじめや自殺防止のために「性的マイノリティの人権」を記載して欲しい。また、性別違和のない異性愛者や家族モデルに限定することなく、多様な生き方や家族モデルを紹介して欲しい。
	29	子どもの性的マイノリティに限定せず、全課を対象に成人の性的マイノリティの社会的不利益を改善する施策を行って欲しい。
	30	SOGI(性的指向や性自認)の研修を、全課の職員を対象に開催し、人権教育を行って欲しい。地域社会の差別解消には、県職員の人権意識の改善が重要と認識して欲しい。

項目	NO	意見の内容(要旨)
性的マイノリティ	31	県庁全体として対応できるよう、職員向けマニュアルを作成し、性的マイノリティ対応の研修を計画に盛り込んで実施して欲しい。
	32	LGBT等へ個別対応できる官民協力体制の拡充を図ること。
	33	秋田県が様式を定めている行政文書について、性別の区分けが必要な文書や法的に記載を義務づけられている文書を除き、性別欄を廃止する方針を固め、全庁に対応するよう通知することを計画に盛り込んで欲しい。
	34	同姓パートナーシップ制度の導入について、賛否両論あると思いますが、秋田県においても是非制度施行の検討をお願いしたい。
	35	茨城県、大阪府、群馬県、三重県などと同様にパートナーシップ制度を導入し、事実婚の同姓カップルにも安全安心な生活環境を保障して欲しい。
	36	女性の県外流出の改善のため、働きやすさと結婚や子育てにおけるダイバーシティ戦略を進めて欲しい。ダイバーシティは性別違和のない異性愛者に限定せず、同性カップルも対象に推進して欲しい。
計画全体	37	国の第5次男女共同参画計画を踏まえた計画に修正して欲しい。
	38	男女共同参画計画は、日本国憲法、人権教育・啓発推進法、男女雇用機会均等法、労働政策総合推進法、女性活躍推進法、自殺対策基本法、いじめ防止対策推進法等の法律を踏まえて策定して欲しい。
	39	岩手県や青森県の計画と比較して、遜色ない計画に修正して欲しい。
	40	2030年までの目標であるSDGsの理念「だれひとり取り残さない」に沿うために、自発的な情報蓄積や研修などの取組を検討して欲しい。
	41	SDGsとダイバーシティ及びインクルージョンを重視した社会の発展を促進する計画に修正して欲しい。
	42	SDGsの推進として、男女平等ではなく、ジェンダー平等の文言を採用して欲しい。
	43	基本目標について、「活躍」や「持続可能性」という呪縛から逃れ、個人としてその尊厳を尊重される社会を目指していける目標を掲げ直すこと。
	44	人口増を目標に掲げないこと。
	45	秋田県の現状が可視化されるように、他の都道府県と比較した分析データを提示して欲しい。
推進の柱1 あらゆる分野における女性の活躍推進	46	今の生活水準を向上させられるような就労先が秋田県にあるのか、企業誘致やそういったパフォーマンスは推し進めているのかなど、秋田県としてさらに躍進していくためにも何を行い、県民全員が安心して生活していける環境を構築していこうとしているのかお伺いしたい。
	47	ケア労働(家事・育児・介護等)への参加に抵抗感のある男性が相談しやすい窓口の設置など、具体的な取組を計画の段階で検討してほしい。また、ケア労働との向き合い方の意識啓発としてセミナー等の取組を計画段階で盛り込むよう検討して欲しい。
	48	生活困窮に陥るリスク解消のため、男女間の賃金格差と正規と非正規の待遇格差の解消を推進して欲しい。
	49	女性だけでなく、男性のライフステージに応じた支援体制づくりも推進して欲しい。
	50	女性活躍推進には、男性の活躍推進も平行して取り組むべき課題として、「誰もが輝ける社会づくり」を推進して欲しい。
	51	事業所における指導(継続就労者優先の排除、性別による役割の排除)の強化を行うこと。
	52	介護や保育の拡充、これらの事業所への補助や助成を行うこと。
	53	子供の部活動の送迎やPTA等の負担からの解放が必要。
	54	ジェンダー平等の推進のために、男性の働きやすさと結婚や子育てに関する取り組みにも力を入れて欲しい。
推進の柱2 健康で明るく安全・安心な暮らしの実現	55	性犯罪・性暴力及びハラスメントの根絶については、男女間に留まらず、全ての人に対する性犯罪・性暴力及びハラスメントの根絶としていただきたい。
	56	暴力の根絶は男女間に限定せず、同性間の暴力も対象として欲しい。
	57	「誰もが」に多様性が担保されているように見えず、人権の観点を具体的に盛り込む必要性を感じる。高齢者、障がい者、性的マイノリティ、外国人等を具体的に挙げた上で計画に多様性を盛り込んで欲しい。女性のリーダーを作る事だけではなく、多様性を認め、全ての人が活躍できる環境づくりが必要。
	58	子育て支援には、「里親」や「養子縁組」にも力を入れ、子どもを社会的に擁護する環境づくりを推進して欲しい。
	59	若年女性が陥る困難を可視化し、ハラスメント防止にも取り組んで欲しい。
	60	健康で明るく安全・安心な暮らしの実現の分野で実効性を増すため、LINE等個別具体的に対応できる体制づくりをすること。
	61	母子家庭・父子家庭それぞれの特性やニーズを把握した上で、それぞれに配慮した施策を進め、父子家庭も含め配慮した記述をして欲しい。
	62	ヤングケアラーへの支援を施策に入れ、子どもの利益や権利が侵害されないように擁護して欲しい。
	63	多胎育児者へ個別対応できる官民協力体制の拡充を図ること。

項目	NO	意見の内容(要旨)
推進の柱3 男女共同参画 社会の実現に向 けた基盤の強化	64	「男女が互いに人権を尊重し」ではなく、「地域社会を構成する一人ひとりが互いに人権を尊重し」などの文言にして欲しい。
	65	県市町村議員選挙の際に必ず男女同数になるよう県条例を制定すること。
防災	66	自然災害の増加により県民生活が脅かされている現状を踏まえて、防災も必須項目として欲しい。
	67	地震、津波、噴火、集中豪雨、竜巻、豪雪等の自然災害から県民を守る施策が欠如しているため、計画を策定して欲しい。
	68	避難所運営は、ジェンダー平等の視点で推進し、固定的な性別役割分担意識が強化されないように防止策を講じて欲しい。
	69	女性の生理用品だけでなく、尿取りパッドなどの男性の生理用品なども備蓄対象として欲しい。
	70	多様なマイノリティが安全安心に避難所を利用可能にするために、年代、セクシュアリティ、障害、人種、宗教、国籍など多角的な視点で安全確保に留意して欲しい。
	71	性別違和により戸籍性や戸籍名などが重要な個人情報になっている場合には、プライバシー保護が厳守されるように配慮して欲しい。(避難所)
	72	同性カップル世帯が差別や偏見から人種侵害されないように、プライバシー保護が厳守されるように配慮して欲しい。(避難所)
	73	健全な性別違和のない異性愛の男女モデルに限定せず、ダイバーシティ&インクルージョンを踏まえた防災を推進して欲しい。
審議会	74	どのような立場の方が公的な計画の審議を行ったかは県民にとって重要な事項であり、計画に記載するべき。
	75	男女共同参画審議会委員には、知識と経験に基づいて意見を述べられる人材を採用して欲しい。また、公募による選任を行って欲しい。
	76	計画には男女共同参画審議会委員の名簿も必ず添付して欲しい。